

平成 29 年度 部門別収支の算定結果等について

部門別収支は、特定需要部門^{※1}（以下「規制部門」）と一般需要部門^{※2}（以下「自由化部門」）の収支を算定することにより、自由化部門から規制部門への悪影響を防止するため、平成 12 年の電力小売自由化の際に導入された制度です。

この度、みなし小売電気事業者部門別収支計算規則（経済産業省令）に基づき、平成 29 年度の部門別収支を算定した結果、規制部門の当期純損益は 29 億円、自由化部門の当期純損益は 77 億円となりました。

<平成 29 年度部門別収支計算書>

（単位：億円）

	規制部門 ^{※1} (8)	自由化部門 ^{※2} (9)	その他部門 ^{※3} (10)	合計 (11)=(8)+(9)+(10)
電気事業収益 ^{※4} (1)	1,569	3,039	1,436	6,045
電気事業費用 ^{※5} (2)	1,529	2,933	1,435	5,898
電気事業外収益 ^{※6} (3)	0	-	145	145
電気事業外費用 (4)	-	-	96	96
税引前当期純損益 (5)=(1)-(2)+(3)-(4)	40	105	50	196
法人税 (6)	10	27	13	52
当期純損益 (7)=(5)-(6)	29	77	36	143

（注）億円未満を切捨て表示。（以下、同様）

※1：小売全面自由化に伴い、平成 28 年 4 月以降の規制部門は、一般家庭や事務所、小規模工場など低圧（標準電圧 100～200 ボルト）で電気をご利用いただいているお客さまのうち、特定小売供給約款に基づき電気をご契約いただいているお客さまが対象。

※2：ビル・工場など特別高圧（標準電圧 20,000 ボルト以上）、高圧（標準電圧 6,000 ボルト以上）で電気をご利用いただいているお客さまに加え、低圧のうち、特定小売供給約款に基づき電気をご契約いただいているお客さま以外が対象。

※3：その他部門には、再エネ特措法賦課金、再エネ特措法交付金、再エネ特措法交付金相当額、再エネ特措法納付金、附帯事業損益、事業外損益などを整理している。

※4：電気事業収益は、電気事業営業収益から地帯間販売電力料、他社販売電力料を控除し、財務収益などを加算している。

※5：電気事業費用は、電気事業営業費用から地帯間販売電力料、他社販売電力料に相当する金額を控除し、電気事業財務費用などを加算している。

※6：電気事業外収益の規制部門には、濁水準備引当金取崩し額を整理している。

（参考）電気事業営業費用	1,619	3,198	1,438	6,256
--------------	-------	-------	-------	-------

<参考1：規制部門と自由化部門の利益率>

(単位：億円)

	規制部門	自由化部門	合計
電気事業収益(A)	1,569	3,039	4,608
電気事業費用(B)	1,529	2,933	4,463
電気事業利益(C=A-B)	40	105	145
利益率(D=C/A)	2.6%	3.5%	3.2%

<参考2：平成29年度実績と料金原価（平成25年9月料金改定）の比較>

[規制部門＋自由化部門] (その他部門は含まず)

(単位：億円)

	実績(a)	原価(b)	差(a-b)	増減要因
人件費	537	478	58	給与手当の差 等
燃料費 ^{※1} (うち火力)	842 (806)	1,279 (1,228)	▲437 (▲421)	化石燃料価格の低下 等
修繕費	652	632	19	原子力関係工事の増 等
減価償却費	573	554	19	原子力安全対策工事の増 等
購入電力料	936	642	293	購入電力量の増
公租公課 ^{※2}	278	286	▲7	電源開発促進税の減 等
原子力バックエンド費用 ^{※3}	128	88	40	使用済燃料再処理等拠出金費の増 等
その他経費 ^{※4}	868	857	11	固定資産除却費用の増 等
電気事業営業費用合計	4,818	4,819	▲1	

[規制部門のみ]

(単位：億円)

	実績(c)	原価(d)	差(c-d)
人件費	238	217	21
燃料費 ^{※1}	217	354	▲136
修繕費	264	285	▲20
減価償却費	197	210	▲13
購入電力料	255	191	63
公租公課 ^{※2}	87	98	▲10
原子力バックエンド費用 ^{※3}	33	24	9
その他経費 ^{※4}	324	334	▲10
電気事業営業費用合計	1,619	1,717	▲97

※1：燃料費の諸元については、以下の通り。

	実績(e)	原価(f)	差(e-f)
為替レート (円/\$)	111	80	31
原油 CIF 価格 (\$/b)	57	114	▲57
石炭 CIF 価格 (\$/t)	102	122	▲20
原子力利用率 ^{※5} (%)	22.9	33.8	▲10.9
火力発電電力量 (百万 kWh)	13,885	14,880	▲995

※2：公租公課とは、電源開発促進税、事業税、固定資産税、雑税、水利使用料を指す。

※3：原価上の原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費を指す。実績上の原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費を指す。

※4：その他経費とは、廃棄物処分費、消耗品費、補償費、賃借料、普及開発関係費、委託費、損害保険料、研究費、諸費（寄付金、団体費等）などの費用を指す。

※5：原子力利用率は廃止した伊方1・2号機を含む値。

<参考3：普及開発関係費、寄付金、団体費>

◆普及開発関係費の平成29年度実績：約24億円

<内訳>

- ・電力設備の効率的な形成・運用による供給コストの低減、料金の低廉化を図るために、負荷率の改善や省エネルギーに向けた活動に要する費用：約17億円
- ・節電のお願いや電気に関する安全周知などの公益的な情報提供、電気事業や原子力発電に関する理解促進活動に要する費用：約7億円

<支出の目的>

- ・負荷平準化は、電気の使用を昼間から夜間へ移行することなどにより、電力設備を効率的に形成・運用することを可能とし、供給コストの低減につながることを期待されます。これにより、低廉な料金をご提供することや、省エネルギーに寄与することが可能となるなどのメリットがあります。
- ・また、円滑な事業運営のために、電気安全に関する周知やでんき予報などの節電に関する情報提供、各種媒体を活用した電気事業の理解促進活動を実施しております。

◆寄付金の平成29年度実績：約4千万円

<拠出先>

- ・公益法人、社会貢献活動等

<支出の目的>

- ・電気事業の遂行にあたっては、地域の皆さまからのご理解とご協力をいただきながら、発電所や送電線などの設備を建設・運用する必要があります。このため、当社は、公益への寄与、地域社会への貢献を通じて、事業運営の円滑化が図れるものと考えており、公益事業者としての立場を踏まえ、適正・妥当な金額となるよう配慮したうえで、寄付を行っております。

◆団体費の平成29年度実績：約10億円

<拠出先>

- ・電気事業連合会や海外電力調査会、電力広域的運営推進機関等、電気事業の運営に必要な不可欠な団体にかかる費用：約8億円
- ・各種経済団体の諸会費：約2億円

<支出の目的>

- ・業界全体で共通の課題に取り組むことで、個社で対応するよりも、より少ないコストで効率的な事業運営を行うことが期待できます。このほか、地域の発展・活性化への寄与、当社の業務運営における情報収集の必要性などを踏まえ、各団体に加入しております。

<参考4：需要想定と需要実績>

(単位：百万 kWh, 百万円, %)

		平成 25 年改定 (25~27 年平均)		平成 29 年度実績	
		想定		実績	増減率
規制部門 〔特定小売 供給約款〕	電力量	7,386		6,299	▲14.7
	料金	183,229		151,972	▲17.1
【再掲】 従量電灯 A	電力量	5,442		4,644	▲14.7
	料金	129,112		106,635	▲17.4

(注1) 平成 25 年改定の規制部門における電力量・料金収入については、みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則の改正を踏まえた電力量・料金収入としている。

(注2) 電力量は、建設工事用および事業用を除く。

(注3) 料金収入は、燃料費調整額を含み、消費税等相当額・再エネ特措法賦課金を除く。

(注4) 増減率は、平成 25 年改定との比較。

(注5) 電力量の想定は、用途別に実績傾向などを踏まえて想定している。

料金収入の想定は、想定原価等をもとに、使用形態等の差異に応じて公平な負担となるように設定された契約種別ごとの料金率に基づいて想定している。

この場合、それぞれの料金水準については、一口あたりの使用電力量、使用期間、計量方法等の差異を反映している。

以 上

※効率化への取り組み状況はこちら

[「会社業績の概要 ～経営効率化の取り組みと収支の状況について～」](#)